

令和 5 年 度

主要施策実績報告書

四 日 市 市

令和5年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和5年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和6年8月28日

四日市市長 森 智 広

目

次

一 令和5年度決算の概要-----	5	特別会計	
一般会計-----	13	競輪事業特別会計-----	249
特別会計-----	39	国民健康保険特別会計-----	256
財産区-----	40	食肉センター食肉市場特別会計--	272
		土地区画整理事業特別会計-----	279
二 主要施策の成果		農業集落排水事業特別会計-----	283
一般会計		介護保険特別会計-----	287
議会費-----	42	後期高齢者医療特別会計-----	302
総務費-----	44		
民生費-----	92	財産区	
衛生費-----	120	桜財産区-----	308
労働費-----	158		
農林水産業費-----	159	三 資料	
商工費-----	167	歳入歳出決算総括表-----	312
土木費-----	175	各会計決算状況一覧表-----	313
消防費-----	215	市税収入状況-----	316
教育費-----	220	繰越計算書-----	317
公債費-----	247	性質別決算内訳表-----	319
予備費-----	248	市債の借入状況表-----	322
		市債目的別現在高の状況-----	323
		市債借入先別及び利率別現在高の状況-	324
		債務負担行為の状況-----	325
		基金の状況-----	335

一 令和5年度決算の概要

1. 令和5年度の当初予算編成

(1) 国の動き等

「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和5年1月23日閣議決定）」において、経済財政運営に当たっては、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取り組みを成長のエンジンへと転換し、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていくとされるとともに、経済あつての財政であり順番を間違えてはならないとして、“経済の再生が最優先課題である”との文言が明記されました。

これにより国は、令和5年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.5%程度、名目国内総生産成長率は2.1%程度、消費者物価指数（総合）は1.7%程度の上昇になると見込んでいました。

また、令和5年度地方財政計画（令和5年2月）の通常収支分では、歳入歳出総額見込額に92.0兆円（前年度比+1.4兆円）を計上したほか、デジタル田園都市国家構想基本方針等を踏まえた地域のデジタル化の推進や地域脱炭素の取り組みなどの重要課題に対応するため、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を上回る62.2兆円（前年度比+0.2兆円）を確保することとされました。地方交付税総額については、前年度を上回る18.4兆円（前年度比+0.3兆円）とされた一方、臨時財政対策債の発行額は、1.0兆円（前年度比△0.8兆円）と引き続き抑制されることとなりました。

こうした経済見通しを踏まえ、国の令和5年度一般会計当初予算については、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題に必要な予算措置を講じるとして、114.4兆円が計上されました。（令和5年3月28日成立）

その後、日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあるが、輸入物価の上昇に端を発する物価高の継続は、国民生活を圧迫し回復に伴う生活実感の改善を妨げているとして、11月2日に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定され、補正予算として、物価高から国民生活を守ること、地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現すること、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進すること、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進することなどを柱とする13.2兆円が計上されました。（令和5年11月29日成立）

なお、令和5年度の予備費については、当初予算において「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」として4兆円が計上された後、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、令和5年度補正予算分から「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」と名称が変更されました。実績としては、令和5年度補正予算において2兆円が減額された後、12月22日に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として1.1兆円、令和6年1月26日と3月1日に令和6年能登半島地震に係る被災者の生活と生業支援のためのパッケージ分として0.3兆円の合計1.4兆円が使用されました。

(2) 本市の当初予算編成方針

令和5年度当初予算の編成にあたっては、国の方針に基づき、急激な原油価格・物価高騰や円安の影響に対して所要の予算措置を行うとともに、デジタル化や脱炭素・グリーン社会の実現などの中長期的な課題への対応を加速することとしました。

一方、著しい環境変化の中にあっても、総合計画（2020年～2029年）に掲げる本市が目指す将来都市像の実現に向けて、推進計画事業の着実な進捗を図るとともに、行政改革プランにおける市民サービスの向上や事務の効率化、働き方改革、公共施設の適正化等に取り組むこととし、これらの事業に対して重点的に予算を配分しました。

具体的には、次に掲げる事項について、重点的・集中的に財源を配分しました。

① 推進計画

四日市市総合計画（2020年度～2029年度）について、令和4年度から令和6年度までを対象とする推進計画のローリング結果も踏まえた上で、各推進計画事業の実施に不可欠な経費に対して、重点的に予算を配分しました。

② 行政改革プラン

行政改革プラン2020(令和2年度～令和4年度)に代わる、新たな「行政改革プラン」においては、従来の改革の柱である「行政サービスの質の向上」「業務の効率化・省力化」に加え、時代に即した「働き方改革」「自治体DX」「公共施設の適正化」などにつながる取り組みを改革事項として掲げる方針であったことから、これらに必要な経費に対して、重点的に予算を配分しました。

③ 新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰等の支援策に係る経費

国の緊急経済対策等の趣旨に沿って、地域の実情に応じたきめ細かな対策を本市独自で実施するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策、緊急の生活者支援や事業者支援、本市経済活動の活性化などの事業実施に必要な経費に対して、重点的に予算を配分しました。

2. 令和5年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

一般会計の予算規模は、推進計画事業に予算を集中配分するとともに、GX、DX関連事業や若者交流・結婚支援事業、給食費の保護者負担軽減のための物価上昇分に対する公費負担など、積極的な予算編成を行ったことから1,299億円となり、前年度の1,309億2,000万円と比べると10億2,000万円、0.8%の減となったものの、過去最高額であった前年度（令和4年度）に次ぐ過去2番目の規模となりました。

歳入のうち市税収入については、市内企業の設備投資に伴い家屋及び償却資産に係る固定資産税の増収が見込まれることなどから、725.9億円と引き続き高い水準を維持すると見込んだほか、財政調整基金繰入金13億円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

【一般会計当初予算の歳入】

市税は、原材料高や円安の影響から法人市民税の減収を見込む一方、上記のとおり固定資産税の増収を見込んだほか、個人所得の8割を超える給与所得の増加により個人市民税の増収を見込んだことから、市税全体では、前年度に比べて9.0億円の増（+1.3%）の725.9億円と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となっているため、普通交付税では捕捉されない財政需要に対して交付される特別交付税のみを計上し、前年度同額の0.1億円と見込みました。

国庫支出金は、中央通りの再編などに係る都市・地域交通戦略推進事業費補助金12.5億円の増を見込む一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金13.2億円の減、学校施設環境改善交付金8.4億円の減などにより、前年度に比べて11.6億円の減（△5.2%）の212.6億円と見込みました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金1.5億円の増を見込む一方、地域医療介護総合確保基金事業補助金2.5億円の減などにより、前年度と同水準（△0.0%）の86.9億円と見込みました。

繰入金は、前年度にプレミアム付デジタル商品券の財源等として繰り入れを行った影響から財政調整基金繰入金が9.6億円の減となり、前年度に比べて全体で8.1億円の減（△30.8%）と見込みました。

市債は、中央通りの再編に伴い街路築造事業資金11.4億円の増を見込む一方、義務教育施設整備事業資金12.6億円の減、社会教育施設整備事業資金の皆減などにより、前年度に比べて13.0億円の減（△22.9%）と見込みました。

【一般会計当初予算の歳出】

義務的経費は、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて3.8億円の減（△6.3%）、退職手当などの減により人件費が前年度に比べて1.3億円の減（△0.6%）となる一方、生活保護費や就労継続支援事業費の増などにより扶助費が13.5億円の増（+4.6%）となると見込み、義務的経費全体で589.6億円と、前年度に比べて8.4億円の増（+1.4%）と見込みました。

投資的経費は、中央通り再編事業費などが増となる一方、給食センター整備事業費が皆減となったことから、投資的経費全体で169.5億円と、前年度に比べて30.8億円の減（△15.4%）と見込みました。

【特別会計当初予算】

特別会計の予算規模については、インターネット等での車券売上が好調なことから競輪事業特別会計が50.6億円の増(+22.4%)となるほか、一人当たり保険給付費が増加することなどから国民健康保険特別会計が10.6億円の増(+4.1%)となると見込んだことなどにより、前年度に比べて特別会計全体で65.7億円の増(+8.3%)となりました。

【会計別の当初予算規模】

その結果、会計別の当初予算規模は、	一般会計	129,900,000千円	(対前年度比	△0.8%)	
	特別会計	86,025,900千円	(〃	8.3%)
	財産区	49,900千円	(〃	2.0%)
	合 計	215,975,800千円	(〃	2.6%)

となりました。

【補正予算】

一般会計当初補正予算(第1号)では、新図書館を含む複合的な中心市街地拠点施設について基本設計を実施するため、中心市街地拠点施設整備事業費を計上するとともに、新図書館の蔵書規模やサービス内容、運営手法等を検討するため、新図書館基本構想策定事業費を計上したほか、国の2次補正予算の交付決定に伴い、令和5年度当初予算から令和4年度へ前倒し計上したため、四日市あすなろう鉄道運行事業費や中学校に係るその他施設整備費の減額補正などを行いました。

一般会計5月補正予算(第2号)では、国がエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として予備費の使用を決定したことを受け、特に影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、児童一人につき5万円を給付するため、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を計上するとともに、本市独自の給付金として、国の特別給付金の対象とならなかったひとり親世帯について、児童一人につき3万円を給付するため、所要の予算措置を行いました。

一般会計6月補正予算(第3号)では、国がエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として予備費の使用を決定したことを受け、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円を給付するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を計上しました。

また、物価高騰対策として、三重県が児童扶養手当受給者に対し、市町を通じて2万円を給付することに伴い、三重県子育て世帯生活応援給付金を計上するとともに、三重県の支給対象とならなかった低所得の子育て世帯等に対し、本市独自で2万円を給付するため、四日市市子育て世帯生活応援給付金を計上しました。

さらに、新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種実施期間の延長に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び接種体制確保事業費を増額補正したほか、中央通り再編事業の都市再生協議会負担金の計上や、認定こども園移行に伴う民間保育所等整備事業費の増額補正などを行いました。

歳入については、国県支出金や市債などの歳出各款に関する特定財源を補正するほか、繰越金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

一般会計8月補正予算(第4号)では、三重県との協調による物価高騰対策として、介護保険サービス事業所や障害福祉サービス等事業所などに対する電気・ガス料金等の高騰分の支援や、市内の交通事業者に対する燃料費高騰分の支援に必要な経費を計上するとともに、本市独自の物価高騰対策として、四日市市奨学金の募集人数を50人から100人に拡大するための増額補正を行いました。

また、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した三重県の補助制度創設を受け、四日市市太陽光発電設備等設置費補助金に係る経費を計上するほか、国補助のスマートシティ実装化支援事業に選定されたことに伴い、四日市スマートリージョン・コア推進協議会の関連予算を計上するとともに、国補助の交付決定に合わせて、道路、準用河川などの各事業費の補正などを行いました。

歳入については、地方特例交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額補正を行うほか、国県支出金や市債などの歳出各款に関する特定財源を補正するとともに、歳入歳出の収支差については、財政調整基金繰入金の減額補正によって収支の均衡を図りました。

一般会計11月補正予算(第5号)では、国の経済対策により、物価高騰対策として住民税非課税世帯1世帯あたりに7万円を給付するため、所要の予算措置を行いました。

一般会計11月補正予算（第6号）では、ふるさと応援寄附金が当初の想定を大きく上回る見込みであったため、返礼品等に要する経費の増額補正を行ったほか、四日市萬古焼の原料であるペタライトが入手困難な状況にあったため、配合割合や代替材料等の研究費用を補助するための増額補正を行いました。また、人事院勧告等に伴う人件費補正のほか、子ども医療費の増額補正や市立図書館への寄附に伴う図書館充実基金積立金の計上、ハーフマラソン開催準備経費の減額補正などを行いました。

歳入については、歳出各款に関する特定財源の補正を行うほか、家屋及び償却資産に係る固定資産税の増額補正や一般繰越金の増額補正を行うとともに、収支差については、実質収支の二分の一ルール分を財政調整基金に、残額を都市基盤・公共施設等整備基金に積み立てることにより、収支の均衡を図りました。

債務負担行為については、令和6年4月1日から業務を開始するため、令和5年度中に契約を行う必要のある事業費のほか、温水プール整備事業費や民間プール施設を活用した水泳指導業務委託費、学校給食用食材調達等業務委託費などの追加、変更及び廃止を行いました。

一般会計11月補正予算（第7号）では、国の経済対策を受け、本市に配分される重点支援地方交付金を活用し、低所得のひとり親世帯に対し、三重県子育て世帯生活応援給付金2万円に本市独自の上乗せ1万円を加えた合計3万円を給付するとともに、三重県の支給対象とならなかった低所得の子育て世帯等に対し、本市独自の四日市子育て世帯生活応援給付金3万円を給付するため、所要の予算措置を行いました。

一般会計2月補正予算（第8号）では、国の経済対策において、定額減税と併せて実施する一連の給付のうち、先行して一世帯あたり10万円の低所得者支援を住民税均等割のみ課税世帯まで拡充するほか、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、児童一人あたり5万円の追加給付を行うため、所要の予算措置を行いました。

また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震によって被災され、本市に避難される方々を支援するため、見舞金や生活準備支援金を支給するとともに、福祉施設への入所受入支援や就労支援などの予算を計上し、併せて、これらの予算を次年度に繰り越すため、繰越明許費を追加しました。

歳入については、特定財源として国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を計上するほか、財政調整基金繰入金により収支の均衡を図りました。

一般会計2月補正予算（第9号）では、国の1次補正予算の交付内示等に伴い、令和6年度から令和5年度に前倒し計上するため、中央通り再編事業費や四日市あすなろう鉄道運行事業費、小中学校の大規模改修事業費などの増額補正を行いました。また、ふるさと応援寄附金について、令和5年12月の寄附金額が想定を大きく上回ったことから、返礼品等に要する経費の増額補正を行うとともに、文化会館や運動施設、少年自然の家について、光熱水費の増などに伴う指定管理料の増額補正を行いました。

さらに、令和5年度の実績見込みによる不足分の増額補正や入札差金等によって不用が見込まれる事業費の減額補正などを行い、これらの歳入歳出予算のほか、繰越明許費の追加・変更や債務負担行為の追加・廃止、地方債の変更を行いました。

歳入については、歳出各款に関する特定財源を補正するほか、法人市民税及び地方消費税交付金の増額補正などを行いました。また、市債の発行抑制とともに、本市が今後予定している大規模プロジェクトの進捗が収税の一時的な変動等に左右されないよう、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

この結果、補正後の現年度予算現額は、	一般会計	140,463,404千円	
	特別会計	92,010,366千円	
	財産区	49,900千円	
	合 計	232,523,670千円	となりました。

さらに、中央通り再編に係る街路補助事業費1,655,646,000円、産業支援・生活拠点道路整備事業費309,541,047円など、前年度からの繰越明許費48件、5,162,465,120円（うち国の追加交付及び国補正予算分10件、1,158,730,000円）及び前年度からの事故繰越し2件、140,611,921円を加えた予算現額は、

	一般会計	145,766,481千円	
	特別会計	92,010,366千円	
	財産区	49,900千円	
	合 計	237,826,747千円	となりました。

○令和5年度 一般会計現年度予算の補正の推移

(単位：千円)

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	129,900,000	29,943,104	4,377,600	9,471,309	86,107,987
第1号補正(当初補正)	253,236	5,026	△13,300	△3,315	264,825
第2号補正(5月補正)	404,380	383,800	0	0	20,580
第3号補正(6月補正)	2,641,992	905,505	△257,500	1,832,703	161,284
第4号補正(8月補正)	253,269	410,242	△78,900	134,700	△212,773
第5号補正(11月補正)	2,385,100	2,385,100	0	0	0
第6号補正(11月補正)	4,805,141	117,953	0	△5,420	4,692,608
第7号補正(11月補正)	386,813	386,813	0	0	0
第8号補正(2月補正)	866,100	857,600	0	0	8,500
第9号補正(2月補正)	△1,432,627	△897,804	△1,478,500	△334,764	1,278,441
予備費対応(ワクチン)	0	108,295	0	0	△108,295
合 計	140,463,404	34,605,634	2,549,400	11,095,213	92,213,157

予備費については、当初予算5億円のうち、新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種が延長されたことにより4月1日付で108,295,974円、令和6年能登半島地震における被災地支援のための職員派遣に121,764円を充用。この財源として、第9号補正(2月補正)に国庫支出金108,295千円を歳入予算として計上。

(2) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は、企業の設備投資が進んだことによる固定資産税の増などにより、市税が18億円、2.4%増の739億円となった一方、令和4年度実質収支額の減などにより繰越金が43億円、37.0%減の74億円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの減により国庫支出金が29億円、10.5%減の247億円となったことなどから、前年度の1,461億円を47億円下回る1,414億円となりました。

歳出決算額は、中央通り再編事業の事業量の増などにより土木費が40億円、22.1%増の222億円となった一方、財政調整基金積立金の減などにより総務費が29億円、13.2%減の194億円、学校給食センターの整備が完了したことなどにより教育費が27億円、16.6%減の136億円となったことなどから、前年度の1,387億円を41億円下回る1,346億円となりました。

このように、令和5年度は、物価高騰を受け緊急経済対策が実施されたものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことによる影響もあり、歳入歳出ともに前年度に比べて減少しました。

○令和5年度の決算額

(単位：円)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	141,437,018,968	134,591,976,306	6,845,042,662	2,773,675,672	4,071,366,990
特別会計	92,259,135,930	89,102,414,556	3,156,721,374	0	3,156,721,374
財産区	50,037,870	2,788,083	47,249,787	0	47,249,787
合 計	233,746,192,768	223,697,178,945	10,049,013,823	2,773,675,672	7,275,338,151

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額4,071,366,990円から、前年度の実質収支額4,672,573,169円を差し引いた額601,206,179円の赤字となりました。

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額2,357,545,870円を加算し、取崩額1,344,652,000円を差し引いた実質単年度収支額は、411,687,691円の黒字となりました。

○一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位：円)

年度	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積立金(+)	財政調整基金 繰入金(-)	繰上償還 (+)	実質単年度収支
26	2,107,791,127	△349,341,630	7,181,457	0	0	△342,160,173
27	2,535,028,459	427,237,332	931,792,870	0	0	1,359,030,202
28	1,564,730,165	△970,298,294	6,102,110	779,474,000	0	△1,743,670,184

年度	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積立金(+)	財政調整基金 繰入金(-)	繰上償還 (+)	実質単年度収支
29	2,382,443,861	817,713,696	4,465,055	13,064,000	0	809,114,751
30	2,415,232,179	32,788,318	2,281,944,365	44,462,000	0	2,270,270,683
R1	2,702,231,576	286,999,397	1,458,601,580	746,000,000	0	999,600,977
R2	4,512,213,526	1,809,981,950	1,664,913,271	0	0	3,474,895,221
R3	8,467,539,281	3,955,325,755	2,268,659,002	3,251,558,000	0	2,972,426,757
R4	4,672,573,169	△3,794,966,112	4,246,924,092	3,901,157,000	0	△3,449,199,020
R5	4,071,366,990	△601,206,179	2,357,545,870	1,344,652,000	0	411,687,691

一般会計の市債残高は、令和5年度において元金55.1億円を償還する一方、19.2億円を新規発行した結果、355.1億円となり、前年度の市債残高391.0億円と比べて35.9億円の減（△9.2%）となりました。

また、特別会計の市債残高18.5億円についても、前年度の20.4億円から1.9億円の減（△9.3%）となった結果、企業会計を含む全会計市債残高は1,323.6億円となり、前年度の1,378.2億円から54.6億円の減（△4.0%）となりました。

基金残高は、財政調整基金については、当初予算において積極的な予算編成や物価高騰の影響により13.0億円を取り崩したほか、補正予算において収支差調整等のため繰入金を計上しました。一方で、決算剰余金の二分の一ルール分など23.6億円を積み立てた結果、令和5年度末の残高は152.5億円と前年度の142.4億円から10.1億円（7.1%）の増となりました。また、将来の公共施設の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金へ10.3億円を積み立てたことなどから、一般会計全体では510.0億円と前年度の469.6億円から40.4億円（8.6%）の増となりました。

また、特別会計では119.1億円と前年度の105.5億円から13.6億円（12.9%）増加しました。

定額運用基金である土地開発基金1,151,154千円を加えた基金残高の総額は、640.5億円と前年度の586.6億円から53.9億円（9.2%）増加しました。

【普通会計による決算分析】

国の地方財政状況調査（決算統計）では、決算カードなどにより自治体間の比較分析が可能となるよう、「普通会計」という全国共通に用いられる想定上の会計区分を用いることとされています。

本市における普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計に加え、普通会計に属する都市下水路事業などを総合して一つの会計として合算したものです。

この際、単純に合算しただけでは相互に重複する部分が生じるため、これらの会計間の内部取引の重複を相殺控除するほか、年度間のずれ等を調整した純計の決算額を算出することとされています。

○普通会計決算規模の推移

（単位：千円）

年度	歳入決算額（A）		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額（B）		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6	1,612,937	△37.4	1.5
29	112,114,945	1.7	109,284,637	1.5	2,830,308	7.2	2,414,612	49.7	2.2
30	125,455,212	11.9	122,376,328	12.0	3,078,884	8.8	2,448,201	1.4	2.0
R1	128,669,287	2.6	123,219,576	0.7	5,449,711	77.0	2,731,653	11.6	2.1
R2	160,243,643	24.5	152,741,905	24.0	7,501,738	37.7	4,541,274	66.2	2.8
R3	143,738,517	△10.3	131,958,965	△13.6	11,779,552	57.0	8,473,563	86.6	5.9
R4	146,111,719	1.7	139,137,789	5.4	6,973,930	△40.8	4,249,678	△49.8	2.9
R5	140,234,921	△4.0	133,907,862	△3.8	6,327,059	△9.3	3,553,383	△16.4	2.5

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標とされています。

令和5年度の普通会計における義務的経費は、交付税措置のない市債の発行抑制などにより公債費が428,604千円減少したほか、定年延長に伴う退職手当の減などにより人件費が128,341千円減少しました。一方、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増などにより扶助費が2,428,062千円増加した結果、義務的経費全体では60,835,086千円となり、前年度より1,871,117千円の増加となりました。

また、分母の歳出総額が5,229,927千円の減少となる一方、分子の義務的経費が1,871,117千円の増加となったことから、義務的経費が歳出総額に占める割合は45.4%となり、前年度に比べて3.0ポイントの増加となりました。

(単位：%)

年 度		26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5
人件費	構成比	14.6	14.0	15.4	15.3	14.0	13.7	13.7	16.4	15.2	15.7
	一般財源比	19.8	19.8	20.1	19.8	17.7	17.9	23.2	23.2	20.8	21.2
扶助費	構成比	21.5	19.5	23.0	22.9	20.3	21.6	18.4	26.8	22.8	25.5
	一般財源比	9.2	9.1	9.9	9.8	8.6	9.4	9.9	10.2	9.5	13.7
公債費	構成比	10.8	8.9	9.0	8.2	6.5	6.0	4.5	4.9	4.4	4.3
	一般財源比	16.0	13.9	12.7	11.6	9.0	8.6	8.1	7.4	6.5	6.2
合計	構成比	46.9	42.4	47.4	46.4	40.8	41.3	36.6	48.1	42.4	45.4
	一般財源比	45.0	42.8	42.7	41.1	35.3	36.0	41.1	40.9	36.8	41.1

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合を占めているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標です。

令和5年度の経常収支比率は、前年度に比べて0.1ポイント減少し、80.7%と引き続き良好な水準となりました。

これは、分子の経常経費充当一般財源等67,190,599千円が前年度に比べて1,401,866千円増加したものの、家屋及び償却資産に係る固定資産税の増などから、分母の経常一般財源等83,240,668千円が前年度に比べて1,794,657千円増加し、分子より分母の伸び率の方が大きかったため、前年度より0.1ポイントの減少となったものです。

なお、本市の経常収支比率80.7%については、中核市平均（令和4年度92.0%）や施行時特例市平均（令和4年度92.2%）と比べると非常に良好な水準にあります。これは、近年の市税収入等の大幅増加に伴う一般財源の増が主な要因であることから、引き続き、市債残高の適正管理や歳出における経常経費の節減などの取り組みを継続していきます。

(単位：%)

年 度	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	88.9	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8	78.1	78.2	80.8	80.7

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

令和5年度の自主財源比率は、前年度と同じく66.1%となりました。これは、算定式の分母となる歳入総額が前年度に比べて5,876,798千円減少したものの、分子となる自主財源についても一般繰越金の減などにより前年度に比べて3,831,833千円減少したため、分子分母とも約4%の減少となった結果、前年度と同水準を維持しました。

(単位：%)

年 度	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5
自主財源比率	66.5	62.7	69.2	70.0	72.6	70.2	54.5	62.9	66.1	66.1

○健全化判断比率

本市の実質公債費比率は、前年度に比べて0.5ポイント上昇して3.3%となったものの、全国市区町村平均（令和4年度5.5%）、中核市平均（令和4年度5.2%）、施行時特例市平均（令和4年度4.0%）、及び県内市町平均（令和4年度5.3%）を下回りました。

また、本市の将来負担比率は、税金等から算出する分母の標準財政規模81,728,881千円が、前年から5,047,219千円の増加となった一方、分子の将来負担額が、小中学校における保健室等空調設備の整備に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が2,137,942千円増加したものの、地方債現在高が3,613,191千円減少した結果、前年度に比べて0.1ポイント良化して△10.3%となりました。

各指標	概要	国からの基準		R4算定	R5算定
		財政再生基準	早期健全化基準		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20%以上 都道府県5%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25%以上 都道府県3.75%以上		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30%以上 都道府県15%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25%以上 都道府県8.75%以上		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%以上	2.8%	3.3%
		早期健全化基準	25%以上		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	/	— (△10.2%)	— (△10.3%)
		早期健全化基準			

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,597,301,000円	74,985,813,444円	73,869,528,416円	100.4%	53,914,748円	1,062,370,280円

令和5年度の市税収入は、法人市民税が減収となりましたが、家屋及び償却資産に係る固定資産税が大幅な増収となったことなどにより、市税全体の収入済額は73,869,528,416円となり、前年度に比して1,748,440,778円（増率2.4%）の増収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、令和5年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、令和5年度の市税収入が一般会計歳入総額に占める割合は52.2%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合(%)
R1	77,483,022,014	△782,485,457 (△1.0)	128,632,439,764	60.2
R2	73,554,812,004	△3,928,210,010 (△5.1)	160,162,384,135	45.9
R3	72,288,633,890	△1,266,178,114 (△1.7)	143,840,136,986	50.3
R4	72,121,087,638	△167,546,252 (△0.2)	146,105,113,580	49.4
R5	73,869,528,416	1,748,440,778 (2.4)	141,437,018,968	52.2

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,968,100,000円	26,767,235,635円	26,073,967,653円	100.4%	35,368,718円	657,899,264円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
21,041,100,000円	21,707,868,869円	21,030,845,292円	100.0%	34,224,918円	642,798,659円

個人市民税については、雇用情勢の改善が続き、給与所得者に係る平均給与収入・納税義務者数が増加したことなどにより、収入済額は21,030,845,292円となり、前年度に比して502,870,758円（増率2.4%）の増収となりましたが、予算現額に対しては10,254,708円下回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,927,000,000円	5,059,366,766円	5,043,122,361円	102.4%	1,143,800円	15,100,605円

法人市民税については、製造業で減益となった法人があったことなどにより、収入済額は5,043,122,361円となり、前年度に比して529,128,978円（減率9.5%）の減収となりましたが、予算現額に対しては116,122,361円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は26,073,967,653円となり、前年度に比して26,258,220円（減率0.1%）の減収となりましたが、予算現額に対しては105,867,653円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,755,300,000円	38,173,729,250円	37,814,680,684円	100.2%	14,852,395円	344,196,171円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,733,100,000円	38,151,450,050円	37,792,401,484円	100.2%	14,852,395円	344,196,171円

土地については、評価替えから3年度目（評価据置年度）であり、前年度と概ね変わらず、収入済額は8,155,246,804円となり、前年度に比して35,310,857円（増率0.4%）の増収、予算現額に対して16,646,804円上回りました。

家屋については、評価替えから3年度目のため、既存家屋の評価が据え置かれ、新增築家屋分の税収が上乘せされたことにより、収入済額は11,122,721,294円となり、前年度に比して775,153,469円（増率7.5%）の増収、予算現額に対して16,321,294円上回りました。

償却資産については、企業の設備投資が進んだことにより、収入済額は18,514,433,386円となり、前年度に比して774,161,983円（増率4.4%）の増収となり、予算現額に対しては26,333,386円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,200,000円	22,279,200円	22,279,200円	100.4%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は22,279,200円となり、前年度に比して902,000円（減率3.9%）の減収となりましたが、予算現額に対しては79,200円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は37,814,680,684円となり、前年度に比して1,583,724,309円（増率4.4%）の大幅な増収となり、予算現額に対しては59,380,684円上回りました。

項3 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
959,601,000円	995,352,003円	959,238,167円	100.0%	2,651,167円	33,462,669円

目1 環境性能割

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
62,501,000円	53,784,300円	53,784,300円	86.1%	0円	0円

環境性能割については、環境性能に優れた新車の販売割合が高まったことなどにより、課税台数・課税額が減少したため、収入済額は53,784,300円となり、前年度に比して5,815,500円（減率9.8%）の減収、予算現額に対して8,716,700円下回りました。

目2 種別割

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
897,100,000円	941,567,703円	905,453,867円	100.9%	2,651,167円	33,462,669円

種別割については、平成27年4月1日以降の新車新規登録車に対する新税率（引き上げ）適用台数や、新車新規登録後13年経過車に対する重課適用台数が増加したことなどにより、収入済額は 905,453,867円となり、前年度に比して 27,694,007円（増率3.2%）の増収、予算現額に対して 8,353,867円上回りました。

以上の結果、軽自動車税全体の収入済額は 959,238,167円となり、前年度に比して 21,878,507円（増率2.3%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 362,833円下回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,318,000,000円	2,356,035,892円	2,356,035,892円	101.6%	0円	0円

市たばこ税については、消費本数が減少したことなどにより、収入済額は 2,356,035,892円となり、前年度に比して 24,903,814円（減率1.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 38,035,892円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,500,000円	2,203,430円	2,203,430円	88.1%	0円	0円

入湯税については、利用客が減少したことから、収入済額は 2,203,430円となり、前年度に比して 206,820円（減率8.6%）の減収、予算現額に対して 296,570円下回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,873,500,000円	3,944,834,300円	3,942,441,000円	101.8%	0円	2,393,300円

事業所税については、事業所等の増設があったことなどにより、収入済額は 3,942,441,000円となり、前年度に比して 136,801,000円（増率3.6%）の増収、予算現額に対して 68,941,000円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,720,300,000円	2,746,422,934円	2,720,961,590円	100.0%	1,042,468円	24,418,876円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の要因により、収入済額は 2,720,961,590円となり、前年度に比して 57,405,816円（増率2.2%）の増収、予算現額に対して 661,590円上回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,247,275,000円	1,306,756,044円	1,306,756,044円	104.8%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
221,000,000円	213,676,000円	213,676,000円	96.7%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、ガソリンの国内向け販売量及び輸入量が前年度と同水準であったため、前年度と概ね変わらず、収入済額は213,676,000円となり、前年度に比して1,082,000円（増率0.5%）の増収となりましたが、予算現額に対しては7,324,000円下回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
630,000,000円	644,175,000円	644,175,000円	102.3%	0円	0円

自動車重量譲与税については、自動車保有台数及び新車販売台数が前年度から増加したことなどにより、収入済額は644,175,000円となり、前年度に比して7,851,000円（増率1.2%）の増収、予算現額に対して14,175,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められており、法改正前の課税分の譲与はありませんでした。

項4 森林環境譲与税

目1 森林環境譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
36,274,000円	36,274,000円	36,274,000円	100.0%	0円	0円

森林環境譲与税については、平成31年4月に森林吸収源対策等に係る地方財源確保のため創設され、令和6年度からの個人に対する賦課徴収に先立って、令和元年度から譲与が開始されており、令和5年度における国から地方への譲与総額が前年度の500億円から変わらなかったことから、収入済額は36,274,000円となり、前年度譲与と同額、予算現額に対しても同額となりました。

項5 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
360,000,000円	412,631,044円	412,631,044円	114.6%	0円	0円

特別とん譲与税については、四日市港への外国貿易船の入港数が増加し、課税対象となる純トン数が増加したことから、収入済額は412,631,044円となり、前年度に比して12,313,436円（増率3.1%）の増収、予算現額に対して52,631,044円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
21,000,000円	20,277,000円	20,277,000円	96.6%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金金利が低水準で推移している動向が反映されたことなどにより、収入済額は20,277,000円となり、前年度に比して2,722,000円（減率11.8%）の減収、予算現額に対して723,000円下回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
290,000,000円	406,793,000円	406,793,000円	140.3%	0円	0円

配当割交付金については、業績が好調だった企業の配当による株主への利益還元が拡大していることなどにより、収入済額は406,793,000円となり、前年度に比して55,920,000円（増率15.9%）の増収、予算現額に対して116,793,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
200,000,000円	446,197,000円	446,197,000円	223.1%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、好調な企業業績などを背景とした株高により株取引が堅調となった影響から、収入済額は446,197,000円となり、前年度に比して192,327,000円（増率75.8%）の増収、予算現額に対しては246,197,000円上回りました。

款6 法人事業税交付金

項1 法人事業税交付金

目1 法人事業税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000,000,000円	991,560,000円	991,560,000円	99.2%	0円	0円

法人事業税交付金については、企業業績は好調だったものの、交付基準の経過措置が終了したため、収入済額は991,560,000円となり、前年度に比して174,717,000円（減率15.0%）の減収、予算現額に対して8,440,000円下回りました。

款7 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,970,000,000円	7,969,735,000円	7,969,735,000円	100.0%	0円	0円

地方消費税交付金については、物価の上昇は継続したものの、輸入取引が減少した影響などから、前年度と概ね変わらず、収入済額は7,969,735,000円となり、前年度に比して18,859,000円（減率0.2%）の減収、予算現額に対して265,000円下回りました。

款8 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,000,000円	88,954,338円	88,954,338円	111.2%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数が前年度と同水準であったため、前年度と概ね変わらず、収入済額は88,954,338円となり、前年度に比して575,866円（増率0.7%）の増収、予算現額に対して8,954,338円上回りました。

款9 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

目1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	8,447,616円	8,447,616円	844,761.6%	0円	0円

自動車取得税交付金については、一部自動車メーカーによる排出ガス・燃費性能試験における不正行為に係る納税不足額に対する追加徴収が生じたことから、収入済額は8,447,616円となり、前年度に比して6,779,843円（増率406.5%）の大幅な増収、予算現額に対して8,446,616円上回りました。

款10 環境性能割交付金

項1 環境性能割交付金

目1 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
195,000,000円	137,722,000円	137,722,000円	70.6%	0円	0円

環境性能割交付金については、課税台数は減少したものの、一部の燃費基準に対する税率の引き上げがあったことなどにより、収入済額は137,722,000円となり、前年度に比して12,231,000円（増率9.7%）の増収となりましたが、予算現額に対しては57,278,000円下回りました。

款11 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
363,167,000円	369,657,000円	369,657,000円	101.8%	0円	0円

項 1 地方特例交付金

目 1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
328,740,000円	328,740,000円	328,740,000円	100.0%	0円	0円

項 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,427,000円	40,917,000円	40,917,000円	118.9%	0円	0円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収分を補填するための交付金です。令和5年度の収入済額は328,740,000円となり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除額の減少により前年度に比して31,232,000円（減率8.7%）の減収となりました。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収額の増加により、前年度に比して23,981,000円（増率141.6%）の増収となりました。

款12 地方交付税

項 1 地方交付税

目 1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,000,000円	487,403,000円	487,403,000円	4,874.0%	0円	0円

地方交付税については、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）及びその後の5年間（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）の特例期間が終了したことから、令和2年度より特別交付税のみの交付となりました。特別交付税は、特別の財政需要に対して交付されるものであり、前年度比 9.2%減の 487,403,000円が交付されています。

なお、普通交付税については、基準財政需要額は、市債の償還が進んだことにより公債費が減少したものの、単位費用の増などにより社会福祉費や高齢者保健福祉費が増加したことなどから、前年度比 0.6%増の 53,571,543千円となりました。また、基準財政収入額は、景気回復により市民税や固定資産税の基準税額が増加したことなどから、前年度比 6.4%増の 63,421,878千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度から引き続いて不交付団体となりました。

地方交付税の推移

（単位：千円）

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	488,618	274,453	83,539	0	0	0	0
特別交付税	561,201	550,185	555,749	512,399	539,035	537,040	487,403

令和5年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	R5年度決定額	R4年度決定額	増減額	増減率 (%)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 ①	40,843,795	40,372,102	471,693	1.2
	地域の元気創造事業費 ②	505,360	541,678	△ 36,318	△ 6.7
	人口減少等特別対策事業費 ③	496,376	517,143	△ 20,767	△ 4.0
	地域社会再生事業費 ④	269,796	265,032	4,764	1.8
	地域デジタル社会推進費 ⑤	265,316	149,255	116,061	77.8
	臨時経済対策費 ⑥	232,703	338,105	△ 105,402	△ 31.2
	臨時財政対策債償還基金費 ⑦	151,778	0	151,778	皆増
	公債費 ⑧	6,012,805	6,456,824	△ 444,019	△ 6.9
	包括算定経費 ⑨ (人口・面積)	4,793,614	4,586,237	207,377	4.5
	小計(①～⑨)	53,571,543	53,226,376	345,167	0.6
	臨時財政対策債振替相当額 ⑩	0	0	0	0
	計(ア) (①～⑨)-⑩	53,571,543	53,226,376	345,167	0.6
	錯誤措置額 (イ)	0	0	0	0
(ア) + (イ) = (ウ)	53,571,543	53,226,376	345,167	0.6	
基準財政収入額					
基準財政収入額 (エ)	63,421,878	59,608,432	3,813,446	6.4	
錯誤措置額 (オ)	0	0	0	0	
(エ) + (オ) = (カ)	63,421,878	59,608,432	3,813,446	6.4	
交付基準額 (ウ) - (カ) (交付基準額 ≤ 0の場合は0)	0	0	0	0	
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※)	-	-	-	-	
交付決定額 = 交付基準額 + 調整額	0	0	0	0	
臨時財政対策債発行可能額	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

※ 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

款13 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
44,506,000円	33,296,000円	33,296,000円	74.8%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 33,296,000円となり、前年度と比較して 3,154,000円（減率 8.7%）の減収、予算現額に対しては 11,210,000円の減収となっています。

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
679,085,000円	675,794,240円	651,009,998円	95.9%	2,834,282円	21,949,960円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
650,126,000円	648,738,138円	624,192,976円	96.0%	2,834,282円	21,710,880円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,642,000円	7,619,359円	7,380,279円	85.4%	0円	239,080円

目3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,317,000円	19,225,433円	19,225,433円	94.6%	0円	0円

目4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	211,310円	211,310円	—	0円	0円

負担金については、収入済額は 651,009,998円となり、前年度と比較して 5,355,171円（減率0.8%）の減収となり、予算現額に対しては 28,075,002円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 531,710,379円、老人福祉施設入所者負担金 88,685,380円、北勢地方卸売市場関係事業費負担金 9,532,178円です。

前年度と比較して 5,355,171円（減率0.8%）の減収となっています。これは、新型コロナウイルス感染症で臨時休園した場合の保育料減免が終了したことにより、保育所負担金が19,265,880円増収となった一方、小牧南ほ場整備事業計画の完了及び農業基盤の整備、維持に係る事業量が減少したことにより、土地改良事業費負担金が 31,002,510円減収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 21,949,960円のうち、保育所負担金については、電話催告業務委託による納付勧奨などに加え、児童手当からの引き去りによる徴収を実施するなど様々な収納対策を行っていますが、滞納繰越分を含め 20,279,700円が未納となっています。

款15 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,962,563,000円	2,016,034,114円	1,916,185,576円	97.6%	399,360円	99,449,178円

項 1 使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,100,845,000円	1,165,420,606円	1,067,446,956円	97.0%	272,790円	97,700,860円

目 1 総務使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
33,627,000円	35,124,491円	35,124,491円	104.5%	0円	0円

目 2 民生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
132,484,000円	119,919,289円	119,919,289円	90.5%	0円	0円

目 3 衛生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
218,829,000円	238,237,694円	231,075,259円	105.6%	200,340円	6,962,095円

目 4 労働使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
500,000円	481,729円	481,729円	96.3%	0円	0円

目 5 農林水産業使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
303,000円	327,389円	327,389円	108.0%	0円	0円

目 6 商工使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,754,000円	29,231,861円	29,231,861円	81.8%	0円	0円

目 7 土木使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
635,545,000円	702,400,561円	612,484,046円	96.4%	0円	89,916,515円

目 8 消防使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,000円	37,046円	37,046円	105.8%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,768,000円	39,660,546円	38,765,846円	88.6%	72,450円	822,250円

使用料については、収入済額は1,067,446,956円となり、前年度と比較して、36,611,326円（減率3.3%）の減収となっていますが、これは、四日市市総合体育館が直営から指定管理者制度に移行したことに伴い、総合体育館使用料59,215,684円が皆減となったこと等によるものです。

使用料収入額のうち主なものは、市営住宅使用料357,173,937円、道路占用料236,584,635円、北大谷斎場使用料69,443,523円、たんぼぼ使用料66,449,761円、コミュニティ・プラント使用料56,490,475円、共栄作業所使用料33,639,433円です。

予算現額に対しては、33,398,044円の減収となっていますが、これは公園使用料が16,754,849円予算額を下回ったこと等によるものです。

なお、収入未済額については、電話や文書等によって催告を行いました。市営住宅使用料89,913,806円、コミュニティ・プラント使用料5,461,915円等をはじめ、合計金額は97,700,860円となっています。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
861,718,000円	850,613,508円	848,738,620円	98.5%	126,570円	1,748,318円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
95,422,000円	103,839,940円	103,839,940円	108.8%	0円	0円

目2 民生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,293,000円	3,684,000円	3,684,000円	160.7%	0円	0円

目3 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
670,252,000円	656,457,298円	654,582,410円	97.7%	126,570円	1,748,318円

目4 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
78,000円	72,000円	72,000円	92.3%	0円	0円

目5 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,199,000円	21,333,920円	21,333,920円	88.2%	0円	0円

目6 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
69,473,000円	65,223,050円	65,223,050円	93.9%	0円	0円

目7 教育手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	3,300円	3,300円	330.0%	0円	0円

手数料については、収入済額は 848,738,620円となり、前年度と比較して 11,642,170円（減率1.4%）の減収となっていますが、これは、事業系一般廃棄物の搬入量が減少したことによる、ごみ処理手数料 7,299,140円の減収等によるものです。

手数料収入額のうち主なものは、ごみ処理手数料 519,761,710円、危険物関係許可手数料 65,216,450円、汚物取扱手数料 57,398,310円、戸籍手数料 40,824,100円、と畜検査手数料 31,078,700円等です。

予算現額に対しては、12,979,380円の減収となっていますが、ごみ処理手数料が 10,238,290円、危険物関係許可手数料が 4,256,550円、それぞれ予算額を下回ったこと等によるものです。

なお、汚物取扱手数料については、過年度滞納者に戸別訪問や夜間電話を行うなどの滞納整理を行いました、収入未済額 1,748,318円（減率22.2%）となっています。

款16 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,300,467,334円	24,699,556,738円	24,699,556,738円	90.5%	0円	0円

項1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
16,666,192,000円	16,535,144,992円	16,535,144,992円	99.2%	0円	0円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
16,274,806,000円	16,013,522,142円	16,013,522,142円	98.4%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
331,474,000円	447,252,924円	447,252,924円	134.9%	0円	0円

目3 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
59,912,000円	66,759,000円	66,759,000円	111.4%	0円	0円

目4 消防費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	7,610,926円	7,610,926円	—	0円	0円

項2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,626,850,334円	8,159,300,305円	8,159,300,305円	76.8%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,101,859,000円	3,975,892,985円	3,975,892,985円	77.9%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,248,226,000円	1,212,163,000円	1,212,163,000円	97.1%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
846,120,000円	982,504,024円	982,504,024円	116.1%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,034,198,334円	1,781,514,446円	1,781,514,446円	58.7%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
384,652,000円	196,285,850円	196,285,850円	51.0%	0円	0円

目6 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,795,000円	10,940,000円	10,940,000円	92.8%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,425,000円	5,111,441円	5,111,441円	68.8%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,722,000円	3,640,000円	3,640,000円	77.1%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,207,000円	738,109円	738,109円	33.4%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
496,000円	733,332円	733,332円	147.8%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は 24,699,556,738円となり、前年度と比較して 2,908,450,740円（減率 10.5%）の減収となっていますが、これは、新型コロナワクチンにおける接種対象者の変更や集団接種の終了に伴

い、新型コロナワクチン接種に係る国庫支出金が1,999,841,870円減収となったことや、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（10万円）の給付が完了したことにより、給付事業費に係る国庫支出金が927,600,000円皆減したこと等によるものです。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,765,104,322円、障害者自立支援給付費負担金 3,141,103,776円、児童手当給付費負担金 3,063,608,666円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,226,455,000円、保育所事務費事業費負担金 1,826,838,571円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,435,580,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、都市・地域交通戦略推進事業費補助金 988,560,572円、学校施設環境改善交付金 167,159,000円、橋梁メンテナンス事業費補助金 153,485,000円、社会資本整備総合交付金（住宅）83,218,000円、社会資本整備総合交付金（道路）67,252,500円等です。

予算現額に対しては2,600,910,596円の減収となっていますが、これは給付件数の減少に伴い、住民税非課税世帯等に対する給付金事業費に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が283,990,000円減収したこと等に加え、翌年度への事業繰越しに伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金854,200,000円、都市・地域交通戦略推進事業費補助金674,334,428円等、2,105,696,966円が予算現額に含まれていることによるものです。

款17 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,792,301,999円	8,660,743,463円	8,660,743,463円	98.5%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,710,730,000円	5,666,721,091円	5,666,721,091円	99.2%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,728,000円	19,853,000円	19,853,000円	100.6%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,682,592,000円	5,640,176,906円	5,640,176,906円	99.3%	0円	0円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,850,000円	5,287,185円	5,287,185円	77.2%	0円	0円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,560,000円	1,404,000円	1,404,000円	90.0%	0円	0円

項 2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,460,185,999円	2,376,978,929円	2,376,978,929円	96.6%	0円	0円

目1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
48,565,000円	26,857,165円	26,857,165円	55.3%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,812,406,000円	1,786,167,390円	1,786,167,390円	98.6%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
159,411,000円	161,906,000円	161,906,000円	101.6%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
142,319,000円	138,149,485円	138,149,485円	97.1%	0円	0円

目5 商工費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,750,000円	1,350,000円	1,350,000円	36.0%	0円	0円

目6 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
143,135,999円	121,046,889円	121,046,889円	84.6%	0円	0円

目7 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	385,000円	385,000円	—	0円	0円

目8 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,593,000円	15,022,000円	15,022,000円	61.1%	0円	0円

目9 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
126,006,000円	126,095,000円	126,095,000円	100.1%	0円	0円

項3 県委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
621,386,000円	617,043,443円	617,043,443円	99.3%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
618,558,000円	611,473,386円	611,473,386円	98.9%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
725,000円	142,432円	142,432円	19.6%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
458,000円	406,332円	406,332円	88.7%	0円	0円

目4 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
123,000円	126,150円	126,150円	102.6%	0円	0円

目5 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
854,000円	1,049,530円	1,049,530円	122.9%	0円	0円

目6 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
668,000円	3,845,613円	3,845,613円	575.7%	0円	0円

県支出金については、収入済額は 8,660,743,463円となり、前年度と比較して 515,809,950円（増率 6.3%）の増収、予算現額に対しては 131,558,536円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 1,562,955,483円、保育所事務費事業費負担金 827,570,390円、国民健康保険保険基盤安定負担金 754,877,365円、児童手当給付費負担金 665,280,666円、県税徴収取扱費委託金 535,086,281円、障害児施設措置費（給付費等）負担金 507,631,326円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 501,623,261円等です。

また、建設事業費分の主なものは、地域医療介護総合確保基金事業補助金 256,143,000円、石油貯蔵施設立地対策等交付金 126,095,000円、木造住宅耐震補強事業費補助金 59,418,500円等です。

予算現額に対して 131,558,536円の減収となっているのは、障害者自立支援給付費負担金 71,121,517円、生活保護費負担金 25,152,773円、隣保館整備費補助金 20,517,000円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して 515,809,950円の増収となっていますが、これは、地域医療介護総合確保基金事業補助金が 253,642,000円、重層的支援体制整備事業交付金が 148,226,000円（皆増）、保育所事務費事業費負担金が 145,187,738円、三重県子育て世帯生活応援給付事業費補助金が 118,178,000円（皆増）、それぞれ増収となったことなどによるものです。

款18 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,639,484,000円	1,618,565,764円	1,602,270,678円	97.7%	0円	16,295,086円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
171,585,000円	187,794,514円	187,767,914円	109.4%	0円	26,600円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,141,000円	102,978,324円	102,951,724円	102.8%	0円	26,600円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,256,000円	2,615,512円	2,615,512円	115.9%	0円	0円

目3 旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,714,000円	6,588,886円	6,588,886円	115.3%	0円	0円

目4 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
125,000円	146,337円	146,337円	117.1%	0円	0円

目5 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
231,000円	269,706円	269,706円	116.8%	0円	0円

目6 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,317,000円	21,258,870円	21,258,870円	99.7%	0円	0円

目7 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
425,000円	489,580円	489,580円	115.2%	0円	0円

目8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,981,000円	13,698,590円	13,698,590円	114.3%	0円	0円

目9 アセットマネジメント基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,771,000円	28,802,631円	28,802,631円	145.7%	0円	0円

目10 まちづくり事業基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,709,000円	4,312,704円	4,312,704円	116.3%	0円	0円

目11 社会福祉事業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
651,000円	743,721円	743,721円	114.2%	0円	0円

目12 災害救助基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
133,000円	155,268円	155,268円	116.7%	0円	0円

目13 廃棄物処理施設整備等基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
605,000円	834,030円	834,030円	137.9%	0円	0円

目14 市立四日市病院整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,000円	24,965円	24,965円	113.5%	0円	0円

目15 森林環境基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
64,000円	90,584円	90,584円	141.5%	0円	0円

目16 ふるさと・水と土保全基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,000円	9,106円	9,106円	113.8%	0円	0円

目17 中小企業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,000円	7,911円	7,911円	131.9%	0円	0円

目18 広域基幹道路整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,354,000円	1,561,073円	1,561,073円	115.3%	0円	0円

目19 内部・八王子線基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
371,000円	499,305円	499,305円	134.6%	0円	0円

目20 緑化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
87,000円	100,090円	100,090円	115.0%	0円	0円

目21 市営住宅整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
292,000円	337,456円	337,456円	115.6%	0円	0円

目22 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,570,000円	1,810,143円	1,810,143円	115.3%	0円	0円

目23 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
36,000円	41,323円	41,323円	114.8%	0円	0円

目24 著作権等運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
560,000円	261,800円	261,800円	46.8%	0円	0円

目25 企業版ふるさと納税基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
156,000円	155,830円	155,830円	99.9%	0円	0円

目26 図書館充実基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	769円	769円	—	0円	0円

項2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,467,899,000円	1,430,771,250円	1,414,502,764円	96.4%	0円	16,268,486円

目1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
81,683,000円	88,344,200円	88,344,200円	108.2%	0円	0円

目2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,385,352,000円	1,341,600,800円	1,325,332,314円	95.7%	0円	16,268,486円

目3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
864,000円	826,250円	826,250円	95.6%	0円	0円

財産収入については、収入済額は1,602,270,678円となり、前年度と比較して491,963,996円(増率44.3%)の増収、予算現額に対しては37,213,322円の減収となっています。

財産運用収入は、187,767,914円で、内訳としては、土地貸付収入83,802,564円、アセットマネジメント基金運用益28,802,631円、財政調整基金運用益21,258,870円、建物貸付収入19,149,160円等となっています。

財産売払収入は、1,414,502,764円で、内訳としては、物品売払収入1,325,332,314円、不動産売払収入88,344,200円等となっています。

前年度と比較して491,963,996円の増収となっていますが、これは、中学校給食開始に伴う中学校分の給食費の皆増により物品売払収入が396,404,174円、旧保々ふれあい会館跡地など市有地を売却したことによる不動産売払収入が61,705,624円の増収となったことなどによるものです。

款19 寄附金

項1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
467,831,000円	449,423,793円	449,423,793円	96.1%	0円	0円

目1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1,059,000円	1,059,000円	105,900.0%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
361,600,000円	350,105,756円	350,105,756円	96.8%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,000,000円	1,897,000円	1,897,000円	37.9%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
82,000,000円	76,610,862円	76,610,862円	93.4%	0円	0円

目5 衛生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	150,000円	150,000円	—	0円	0円

目6 教育費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,230,000円	19,530,000円	19,530,000円	101.6%	0円	0円

目7 消防費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	71,175円	71,175円	—	0円	0円

寄附金については、収入済額は 449,423,793円となり、前年度と比較して 175,063,951円（増率 63.8%）の増収、予算現額に対しては 18,407,207円の減収となっています。

内訳としては、ふるさと応援寄附金 325,105,756円（増率278.5%）、内部・八王子線基金寄附金 75,000,000円（増率66.7%）等です。

前年度と比較して 175,063,951円の増収となっていますが、これは、寄附件数が増えたことによりふるさと応援寄附金が 239,216,128円の増収となったことや、内部・八王子線基金寄附金が 30,000,000円の増収となったことなどによるものです。

款20 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,858,350,000円	1,822,773,421円	1,822,773,421円	98.1%	0円	0円

項1 特別会計繰入金

目1 特別会計繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
107,140,000円	106,922,867円	106,922,867円	99.8%	0円	0円

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,751,210,000円	1,715,850,554円	1,715,850,554円	98.0%	0円	0円

繰入金については、収入済額は 1,822,773,421円となり、前年度と比較して 2,336,191,331円（減率 56.2%）の減収、予算現額に対しては 35,576,579円の減収となっています。

特別会計繰入金は、106,922,867円で、内訳としては、重層的支援体制整備事業繰入金 102,640,000円、保険者機能強化推進交付金繰入金 4,282,867円です。

基金繰入金は、1,715,850,554円で、内訳としては、財政調整基金繰入金 1,344,652,000円、まちづくり事業基金繰入金 217,293,183円、減債基金繰入金 89,394,599円等です。

前年度と比較して 2,336,191,331円の減収となっていますが、これは、重層的支援体制整備事業繰入金が 102,640,000円の皆増となった一方、財政調整基金繰入金が 2,556,505,000円の減収となったことなどによるものです。

款21 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,396,825,708円	7,396,824,877円	7,396,824,877円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 7,396,824,877円となり、前年度と比較して 4,346,034,474円（減率 37.0%）の減収となりました。

内訳としては、一般繰越金 4,672,472,160円、明許繰越金 2,637,567,785円、事故繰越金 86,683,923円等です。

款22 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,113,023,000円	6,757,243,467円	6,185,304,010円	87.0%	10,125,351円	561,814,106円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
40,000,000円	55,775,631円	55,775,631円	139.4%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,564,000円	8,240,207円	8,240,207円	231.2%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,730,671,000円	2,018,355,568円	1,731,941,194円	100.1%	0円	286,414,374円

目 1 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
660,000円	74,284,854円	662,544円	100.4%	0円	73,622,310円

目 2 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,113,000円	3,083,800円	3,083,800円	99.1%	0円	0円

目 3 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,723,125,000円	1,723,125,000円	1,723,125,000円	100.0%	0円	0円

目 4 土木貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,765,000円	217,861,914円	5,069,850円	134.7%	0円	212,792,064円

目5 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,000円	0円	0円	—	0円	0円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
200,000,000円	200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,138,788,000円	4,474,872,061円	4,189,346,978円	81.5%	10,125,351円	275,399,732円

目1 弁償金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,000円	1,548,242円	678,319円	11,305.3%	0円	869,923円

目2 違約金及び延納利息

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	77,178円	77,178円	7,717.8%	0円	0円

目3 小切手未払資金組入れ

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1,967,159円	1,967,159円	196,715.9%	0円	0円

目4 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,138,780,000円	4,471,279,482円	4,186,624,322円	81.5%	10,125,351円	274,529,809円

諸収入については、収入済額は6,185,304,010円となり、前年度と比較して1,572,871,781円（増率34.1%）の増収、予算現額に対しては927,718,990円の減収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金55,775,631円、預金利子として金融機関預金利子8,240,207円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,695,000,000円、独立開業資金融資預託金元利収入26,500,000円等となっています。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から200,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、都市再生協議会受託費935,437,700円、ごみ発電電力売却収入753,877,043円、国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費516,783,474円、公害健康被害補償給付費納付金385,903,207円、朝日、川越二町消防事務受託費290,792,887円、四日市スマートリージョン・コア推進協議会受託費130,853,600円、児童発達支援給付費120,326,065円、生活保護費返還金徴収金98,029,601円等です。

なお、都市再生協議会受託費については、中央通り再編事業において都市再生協議会から受託した令和4年度からの繰越事業分も併せて令和5年度に収入しており、都市再生協議会受託費935,437,700円のうち490,291,700円は中央通り再編事業費に充当し、繰越事業分445,146,000円については一般財源に振り替えました。

予算現額に対して927,718,990円の減収になっているのは、生活保護費返還金徴収金98,029,601円、北大谷斎

場火葬残骨灰売払収入 35,460,918円等で予算額を上回ったものの、翌年度への事業繰越しに伴う都市再生協議会受託費 778,128,300円、国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費 223,216,526円等、1,050,827,226円が予算現額に含まれていることによるものです。

前年度と比較して1,572,871,781円の増収になっているのは、都市再生協議会受託費が935,437,700円（皆増）、国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費が516,783,474円（皆増）、ごみ発電電力売却収入が236,576,043円、四日市スマートリージョン・コア推進協議会受託費が130,853,600円（皆増）の増収となったことなどによるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で253,433,419円、住宅新築資金等貸付金元利収入で212,792,064円、福祉資金貸付金元利収入で67,104,470円等、合計561,814,106円の収入未済額が生じていますが、滞納者には高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款23 市債

項1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,538,300,000円	1,916,600,000円	1,916,600,000円	54.2%	0円	0円

目1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目2 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,085,500,000円	1,741,400,000円	1,741,400,000円	56.4%	0円	0円

目3 消防債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目4 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
452,800,000円	175,200,000円	175,200,000円	38.7%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、平成21年度以降は、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、令和5年度末で355億円となりました。

令和5年度の市債の発行額は、1,916,600千円（現年度分：1,041,000千円、前年度からの繰越分：875,600千円）となりました。主なものとして、中央通り再編事業に係る公共事業等債を1,311,100千円、堀川内水対策事業に係る緊急自然災害防止対策事業債を125,900千円借り入れました。

収入済額を前年度と比較すると、439,300千円、29.7%の増となっていますが、これは中央通り再編事業が本格化したことに伴い借入額が増加したことによるものです。

なお、総務債、消防債の予算現額、収入済額が0円となっているのは、当初予算に予算計上していたものの、市債の発行抑制により減額補正を行ったためです。

歳出について

款 1 議会費

決算額 609,469,284円、執行率95.6%、不用額 28,104,716円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額 19,364,132,771円、執行率96.5%、繰越額 333,933,300円、不用額 363,636,693円です。これは主として一般職給、市税過納返還金、市庁舎等管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント） 256,576,600円、中央緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント） 157,268,100円、その他運動施設整備事業費 149,427,200円等です。

また、財政調整基金へ 2,357,545,870円、都市基盤・公共施設等整備基金へ 2,118,757,590円を積み立てた結果、本年度末残高は、財政調整基金が 15,251,109,771円、都市基盤・公共施設等整備基金が 11,846,985,607円になりました。

款 3 民生費

決算額 52,378,113,754円、執行率95.5%、繰越額 928,011,900円、不用額 1,558,995,163円です。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費、児童手当、保育所事務費事業費（児童一般分）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、保育所管理運営費 206,815,000円、地域密着型特別養護老人ホーム建設費補助金 174,720,000円、民間保育所等整備事業費 100,845,000円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,781,414,706円、介護保険特別会計へ 3,656,576,000円、後期高齢者医療特別会計へ 3,744,133,149円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額 11,506,599,692円、執行率95.4%、繰越額 39,700,000円、不用額 509,381,528円です。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、検診事業費、清掃工場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、地球温暖化対策事業費 92,060,000円、ごみ収集車両整備事業費 52,140,000円、合併処理浄化槽設置費補助金 36,796,000円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 293,312,000円、病院企業会計へ 1,439,913,330円、水道企業会計へ 32,482,886円の負担金などを支出しました。

款 5 労働費

決算額 55,998,333円、執行率95.2%、不用額 2,813,667円です。これは主として就労対策事業費、勤労者・市民交流センター管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

投資的事業については、勤労者・市民交流センター管理運営費 660,000円です。

款 6 農林水産業費

決算額 1,744,595,044円、執行率96.4%、繰越額 15,477,000円、不用額 50,367,956円です。これは主として、土地改良事業費、鳥獣被害防止対策事業費、農地集積支援事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業費 84,311,700円、農地耕作条件改善事業費 26,084,300円、土地改良事業元利補給金 14,624,532円等です。

また、食肉センター食肉市場特別会計へ 468,270,000円、農業集落排水事業特別会計へ 307,467,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額 2,798,626,596円、執行率96.3%、繰越額 1,000,000円、不用額 105,817,404円です。これは主として、四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費、中小企業振興資金保証料補給金、一般職給等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 223,625,000円、観光施設整備事業費 32,262,400円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 6,285,000円等です。

款8 土木費

決算額 22,184,495,411円、執行率80.6%、繰越額 5,128,075,292円、不用額 210,539,843円です。これは主として、堀川内水対策事業費（繰越分）、普通河川三鈴川河川改良事業費（繰越分）、道路改良単独事業費（繰越分）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中央通り再編事業費 2,907,500,844円、産業支援・生活拠点道路整備事業費 789,057,574円、生活に身近な道路整備事業費 710,216,208円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,252,818,000円、下水道企業会計へ 6,240,292,000円の負担金などを支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 9,500,000円を繰出しました。

款9 消防費

決算額 4,723,326,821円、執行率98.3%、繰越額 33,380,000円、不用額 48,197,611円です。これは主として、消防庁舎等施設管理費、団員退職報償金、上水道消火栓新設補修費補償金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 287,122,630円、防災教育センターリニューアル事業費 216,675,845円、南消防署整備事業費 105,854,585円等です。

款10 教育費

決算額 13,552,443,377円、執行率90.5%、繰越額 993,201,000円、不用額 429,498,623円です。これは主として、一般管理運営費（小学校）、一般管理運営費（中学校）、大規模改修事業費（小学校）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、高花平小学校改築整備事業費 1,425,963,260円、大規模改修事業費（小学校）1,003,197,810円、大規模改修事業費（中学校）401,593,600円等です。

款11 公債費

決算額 5,674,175,223円、執行率100.0%、不用額 2,790,777円です。主な元利償還額は、臨時財政対策債 1,983,032,694円、土木債 1,077,964,806円等です。

款12 予備費

予算 500,000,000円のうち、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費）に 108,295,974円、総務費（能登半島地震に係る被災地支援費）に 121,764円を充用し、不用額は 391,582,262円となりました。

特 別 会 計

本市の特別会計は、令和5年度に以下の7会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計は、地方自治法の定める要件に適合する事業を行う特別会計として、条例に基づき設置した普通会計に属する会計であり、一般会計から繰入金を受けました。

食肉センター食肉市場特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債償還額等に対し、一般会計から繰入金を受けました。

なお、農業集落排水事業特別会計については、令和6年度から企業会計へ移行することに伴い、令和6年3月31日で打切決算を行いました。

その他公営事業会計として、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計があり、繰出基準に基づき一般会計からの繰入金を受けました。

介護保険特別会計においては、重層的支援体制整備事業の開始や保険者機能強化推進交付金の歳入に伴い、当該事業に係る財源について、一般会計へ繰出を行いました。

また、収益事業会計として競輪事業特別会計があり、その収益から一般会計へ繰出を行いました。それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	33,122,886,771	31,474,713,600		200,000,000
国 民 健 康 保 険	26,615,357,217	26,261,659,988	1,781,414,706	
食肉センター食肉市場	696,193,876	692,820,732	468,270,000	
土地区画整理事業	26,202,142	21,816,868	9,500,000	
農 業 集 落 排 水 事 業	464,634,513	247,077,519	307,467,000	
介 護 保 険	23,808,756,760	23,026,201,899	3,656,576,000	106,922,867
後 期 高 齢 者 医 療	7,525,104,651	7,378,123,950	3,744,133,149	
計	92,259,135,930	89,102,414,556	9,967,360,855	306,922,867

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位：円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	50,037,870	2,788,083